

No 166
2013.9

ひろお

議会だより



十勝港まつり「広尾バトンメイツ」のかわいい演技（十勝港 8月3日）

C ontents

一般質問（6人が登壇）……………	2
予算審査特別委員会……………	7
臨時会……………	8
常任委員会（所管事務調査の経過と結果）…………	9

○発行・編集／ 広尾町議会・議会広報特別委員会 E-mail gikai@town.hiroo.lg.jp
〒089-2692 北海道広尾郡広尾町西4条7丁目 TEL 01558-2-0180（議会直通） FAX 01558-2-2114

平成25年

第2回定例会

(平成25年6月7日～12日)



いっっぱん質問

志村國昭議員

乳幼児等医療費助成制度の対 象範囲拡大について



町長 現在の財政状況では難しい

質問

昨年、乳幼児等医療費助成範囲を現在の12歳までを15歳までに引き上げる考えについて質問したが、必要性は認めるが実施は困難であるとの答弁であった。

管内では、既に13町村が実施、年度内には更に2町が実施を決めている。

財政事情は理解するが、本町の医療環境は厳しく、遠隔地への通院も余儀なくされ、保護者の負担は増加している。町長が提唱する子育て支援への期待は大きく、早期に実現させるべき重要な事業と考

答弁

村瀬町長

本町の乳幼児等医療費助成制度は、対象範囲を平成23年8月から小学校6年生まで拡大している。

中学生までの拡大は、子どもたちの疾病の早期診断と治療の促進、乳幼児等の保健の向上の推進と福祉の増進から

も必要性は認識している。厳しい財政状況や事業の優先度などを検討・調整しているなかで、拡大した場合の一般財源の負担状況、国保事業に係る繰入金等を考慮した場合現在の財政状況では難しい。

屋外スポーツ施設、 附帯施設の環境整備について

教育長 不快感を与えないよう配慮する

質問

スポーツの盛んな本町は、他町にさきがけ様々な施設を整備した。

しかし、老朽化が進んだ現在も維持管理に止まり、今後とも改修・整備の計画はない。当分現施設を使用しなければならぬ実情であれば、特に臭い、汚いと敬遠される簡易トイレの消臭改善や清掃回数を増やすなどの環境整備が急務のひとつ。

スポーツに励み将来を夢見する子供たちや健康増進で利用する町民、また遠征で来られる方々が気持ち良く使用できる管理が必要では。



コミュニティグリーンパーク簡易トイレ

答弁

笹原教育長

本町には現在、屋外スポーツ施設が11箇所ある。

中でも、町営野球場は41年が経過し、老朽化が著しい。また、コミュニティグリー

ンパークは、部活動等多くの児童・生徒が利用している。両施設とも簡易トイレを設置しているが評判は良くない。今後、簡易トイレを簡易水洗へと更新を図り、電気配線設備の設置で強制臭気対策に努め、高圧洗浄による便槽内の徹底清掃を行い、利用する皆さんに不快感を与えないよう配慮する。

北藤利通議員

災害時に緊急避難する場合の避難所の安全性について

町長 安全性が保たれる耐震改修工事を進める

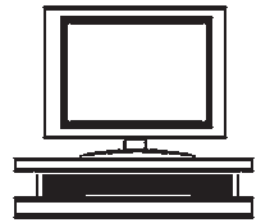
質問

東日本大震災は大きな被害をもたらした、2年が過ぎた。

東電の福島原発事故がいまだ収束に至っていない中で、安倍総理は、他の原子力発電所については安全性が確認されれば稼働させるとしている。福島原発周辺の除染作業が進んでおらず、もとの生活に戻れない状況で、生活に一層

本会議中の議場の模様は庁舎1階ロビーのテレビでもご覧いただけます。

庁舎で議会の審議等を放映



答弁 村瀬町長

町は昨年、「地域防災計画」の見直しや防災ハザードマップを作成した。

避難所の安全性については、年次的に耐震診断を実施しており、大地震にも安全性が保たれる耐震改修工事を進める。今年度、第1次避難所では青少年研修センター、老人福祉センター、第2避難所では野塚公民館、担い手会館、広北児童館の耐震改修工事を予定している。

第1次避難所となっている豊似中学校は、今後の「地域防災計画」の見直しにおいて、他の施設へ変更したい。



第1次避難所（豊似中学校）

旗手恵子議員

TPP参加に伴う本町への影響は

町長 地域経済に与える影響は計り知れない

質問

北海道は、TPPに参加した場合、農家は半減、雇用11万人減、北海道経済への影響は1兆6000億円以上の損失と発表した。学者グループが行った試算、各自自治体への影響も示されている。本町への影響額はいくらか。

安倍首相は、7月にもTPP交渉に参加する意向だが、陸別町では、交渉参加阻止集会に500人が参加。6月15日にはTPP参加撤回を求める全道集会も予定されている。本町でも取り組みを強めるべきではないか。

答弁

村瀬町長

試算で、平成24年度の農畜産物の生産額56億3900万円に対して、約47.7%に当たる26億8800万円の損失額。



TPP交渉参加抗議集会（7月24日）



風疹の予防接種の助成を

町長 年度内において時限的に助成する

質問

風疹が流行し、罹患者が増えている。患者の大半はワクチンの定期接種の対象外だったり、接種率が低かったりした20代から40代の男性が占めているという。妊婦が風疹に感染すると赤ちゃんに障害が残ることがあるため、国立感染症研究所や日本小児科学会などは予防接種を呼びかけている。

答弁

村瀬町長

本町では、平成24年1月から12月までに出産した妊婦39人の内、2人が風疹への十分な免疫ができていなかった。妊娠中の女性が風疹に感染すると、赤ちゃんに障害が起る可能性がある。

任意での予防接種が効果的であることを周知し、関係機関と連携して、風疹の予防対策を講じる。

基本的には予防は自分の責任だが、風疹に対して緊急的に年度内において時限的に助成する。

質問

公立高校配置計画案が示された。道教委は、十勝学区の2017年度から20年度までの4年間で4から5学級削減する可能性を示している。

高校再編や学級削減が行われる中、各町村では高校存続に向けた様々な支援策が行われている。

少子化のなか、「広尾高校がなくなつては困ります。存続は大丈夫ですか」の声が多い。子育て支援と地元の高校存続は重要課題だ。通学費や入学一時金助成など支援を拡大すべきではないか。

答弁

村瀬町長

通学費助成、入学一時金の支給も選択肢の一つ。また、部活動の充実強化に向けた指導者の招へいも魅力アップの一つ。本年度、広尾高校への入学者は56名で1学年2間口を維持しているが、広尾高校は是が非でも守らなければならない最重要課題。

「広尾高校へ行きたい」、「広尾高校へ行かせたい」と思えるような方策を探り、広尾高校の魅力をさらに高める支援策を講じ、地域一丸となつて存続活動を展開していく。

前崎 茂議員

乳幼児医療費助成の拡充について

町長 現在の財政状況では難しい

質問

平成20年度に中学校卒業まで医療費の助成をしていたのは十勝管内で3町村のみだったが、平成23年8月から小学校卒業まで通院も含む医療費が無料化された。

把握しなければならぬ。港湾事業の借換債の償還財源の確保が必要で、85億円を借り換えだが減少したのではない。また、他の会計等への単年度10億円を超える繰出し金などがあり、後年度の財政事情に対応すべく財政運営を行っていききたい。

今年度管内でも、18町村のうち、中学校まで医療費無料化をしていないのは本町も含め、3町のみとなる。

無料化にかかる費用は450万円と試算されており、(600万円の不要額が生じている)本町も早期に中学校卒業まで、医療費無料化すべきではないか。

答弁

村瀬町長

住民ニーズがあるのは十分認識している。しかし、町の財政、行政全般を運営していく点では、全体の財政状況

議会は公開が原則です。

- ・定例町議会は、3月・6月・9月・12月の年4回開かれます。
 - ・臨時町議会は必要のつど開かれます。どうぞ傍聴にお越しく下さい。
- お問い合わせは議会事務局へ
☎ 2-0180



大を 広尾高校存続へ支援・助成拡大

町長 地域一丸となつて存続活動を展開する

漁業経営に対する支援対策を

町長 関係機関に要望する

質問

「アベノミクス」による円安が燃油高騰を招き、4月に小型イカ釣り漁業者、4000隻が一斉休漁に追い込まれた。

漁業経営に係る北海道の融資制度については、漁業振興資金融資制度があるが、この融資条件は、償還期限が1年と短く、漁業者にとつて、融資が受けにくく、実績は殆ど皆無に近い。道に、融資が受けやすい制度にするよう要望すべきではないか。

また、平成22年3月に「広尾町漁業経営健全化促進利子補給規則」が制定されたが、漁業者に対しての活用は、

答弁 村瀬町長

漁業者は、国の「漁業収入安定対策事業」による所得補償制度の利用、燃油高騰対策として「漁業経営セーフティネット構築事業」の積立等、漁業経営の健全化に努めてい

る。

各種制度資金の借入期間、借入条件の緩和など、漁協と協議のうえ、使いやすい融資条件になるよう要望していく。「広尾町漁業経営健全化促進利子補給規則」は、道による平成21年度実施、借換資金に係る利子補給のための規則で新たな資金には対応できない。



漁業経営に対する支援対策を

消防広域化について

町長 議会議論を深めパブリックコメントを実施する

質問

平成28年4月から消防広域化に向け、その長期スケジュールについて、6月に「議会での論議」、7月には「市町村長合意」となっているが、どのように決定されるのか、また、その時期は。

総務、会計業務、契約業務等の事務処理の担当を署に配置しなければ、円滑な事務処理ができないと考えられるが、どのように計画されているのか、それにかかる費用は。

また、消防広域化の住民説明会をいつ開催するのか。

答弁 村瀬町長

消防広域化の最終合意は、消防組合の設立規約の市町村議会における議決である。

平成25年度は、「広域消防運営計画」を策定することとなり、「財政シミュレーション」とあわせ議会に資料等を示し、議論を深めていきたい。

署所の運営は、広域化時点では、現行での体制を維持し、経費も所管町村が負担する。

住民への周知、パブリックコメントは、広域消防運営計画「素案」の役場及び消防の閲覧、またホームページや広報の活用など、住民の意見が反映されるよう努める。

おだ 小田雅二議員

超高齢化時代に対する行政の対応について

町長 地域包括ケアシステムの確立を

質問

高齢者に関する調査結果で、65歳以上の15%の462万人が認知症で、予備軍も約400万人と過去の推計の1.5倍と増えた。福岡県の大牟田市などでは「徘徊させない」ではなく、「徘徊

徊しても安全な町」を目指すなど自治体は計画や施策の再検討が必要だ。グループホームの状況、成年あるいは市民後見人制度、サポーター制度、介護者の情報交換等具体的な町の体制は。



定例会のご案内（予定）

9月10日（火）～9月18日（水）（予定）
広尾町ホームページの中に「広尾町議会」のページがあります。

- 議会の役割、議員の紹介
 - 議会の傍聴、請願・陳情
 - 議会だより・議会速報
- どうぞ、ご覧ください。

<http://www.town.hiroo.hokkaido.jp/gikai/index.html>



答弁 村瀬町長

国は、第5期の高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画を策定するに当たり、高齢者が住み慣れた地域に、継続して住み続けることが出来るように、生活支援や権利援護を一体的に提供していく「地域包括ケアシステム」を理念として掲げている。

本町では認知予防教室、その修了生によるサークル活動、認知症サポーター養成講座の開催、また介護予防講座の開催などを実施しており、民間事業者、ボランティアと協働しながら、地域包括ケアシステムを構築し取り組む。



脳活き活き教室

浜頭 勝議員

サンタランド事業の取組みについて

町長 様々な取組みを進めていく

質問

本町のキャラクター物としては、現在「ツリーくん」があるが、サンタランドのイメージキャラクターとしては少し弱いように思う。新たなゆるキャラ制作の考えは。

業を行っている町北方圏交流振興会の会計状況が、思わしくないと掲載されており、係る経費の見直し等の考えは。

答弁 村瀬町長

また、サンタメール事業においては、昨年の発送数が1万6325通で、全盛期の17万通からすると、10分の1に落ち込んでいる。更には、新聞報道でこの事

「ツリーくん」は平成6年に製作され、イメージキャラクターとして現在活躍しているが、年数が経ち傷みもひどいため、2代目の「ツリーくん」もしくは新しいイメージ



ゆるキャラ「ツリー君」



キャラクター製作を、30周年に向けて多くの意見を聞きながら検討したい。

サンタメール事業は、大変厳しい内容となっている。今後も事業を続けるために、町民と共有認識を持って、サン

タメールと広尾町観光の相乗効果が図られ、話題性や新鮮味が失われることなく、支持を高められるよう取り組む。

三二知識

「議会とは」



- 町議会は、議決権、調査権、監査請求権など多くの権限を持っています。これらの権限に基づき町議会は次のような仕事をしています。
- 議決 町議会の最も基本的な仕事です。条例や予算等重要な問題について審議・調査・決定をします。
- 選挙 議長、副議長を初め選挙管理委員などの選挙をします。
- 同意 副町長、監査委員などを町長が選任する場合には、議会の同意が必要です。
- 検査・監査請求 町の事務等について検査をしたり、監査委員に監査の請求ができます。
- 調査 町の事務などについて調査でき、必要に応じて出頭や証言、記録の提出を請求します。
- 意見書の提出 町の公益にかかわる事柄について、国や道などの関係行政機関に意見書を提出します。

予算審査特別委員会

委員長 田中 巧・副委員長 山谷 昭夫

平成25年度補正予算

平成25年度一般会計予算ほか8会計の補正予算案9件を、6月12日に設置された予算審査特別委員会に付託。同委員会では審査を行い、全補正予算を原案のとおり可決すべきと決定しました。

一般会計（歳出）

問 住宅リフォーム支援事業奨励金の申込件数と金額、補正後の総体の見込件数は。
 答 6月11日現在、46件、41万4000円、補正後見込75件。

問 企業及び労働者への新業務に係る周知は。

答 落札業者には文書で通知、労働者については広報の他、別途検討する。



好調な住宅リフォーム支援事業

問 「しらせ」十勝港入港歓迎実行委員会負担金に係る一般公開の内容と予算規模は。
 答 一般公開は2日間の予定で、他港の事例と比較して低い事業費で実施する。



砕氷艦「しらせ」（海上自衛隊ホームページから）

問 弁護士等謝金の内容、謝金での計上ではなく報酬では。
 答 抵当権抹消請求訴訟に係る謝金での計上だが、謝金から報酬に訂正する。

平成25年度 補正予算の内容		(万円未満切り捨て)
一般会計 7 6 億 6, 1 4 9 万円	↑	1 億 4 4 9 万円増
港湾管理特別会計 1 億 9 1 1 万円	↑	2 1 万円増
簡易水道事業特別会計 6, 9 5 8 万円	↑	8 万円増
下水道事業特別会計 4 億 7, 0 3 3 万円	↑	5 4 3 万円増
国保事業勘定特別会計 1 2 億 4 2 6 万円	↑	2 2 6 万円増
介護保険特別会計 6 億 7, 2 9 3 万円	↓	6 2 6 万円減
介護サービス事業特別会計 2 億 6, 5 1 1 万円	↑	2 2 1 万円増
国保病院事業会計 収益的支出 8 億 5, 1 3 4 万円 医業費用 8 億 2, 4 9 0 万円	↓	増減なし 5 0 8 万円減
予備費 6 5 7 万円	↑	5 0 8 万円増
水道事業会計 収益的収入 1 億 4, 0 7 9 万円	↑	1 万円増
収益的支出 1 億 1, 5 8 3 万円	↑	9 5 万円増
資本的支出 1 億 1, 0 1 3 万円	↑	4 1 万円増

国保事業特別会計

問 一般管理費の社会保険料等、臨時職員賃金の追加の理由は。
 答 臨時職員がパート雇用から常勤雇用となったこと、また臨時職員を別に1名雇用したことによる社会保険料等の計上、賃金の追加となったもの。

第1回臨時議会

平成25年第1回町議会臨時会が5月15日開催され、地方税法等の一部改正に伴う、町税条例の一部改正などを審議し、原案のとおり可決しました。

□広尾町税条例の一部改正
地方税法等の一部改正に伴い町税条例の一部改正を可決した。

□広尾町都市計画税条例の一部改正
地方税法等の一部改正に伴い都市計画税条例の一部改正を可決した。

〔主な改正点〕

- ・寄付金税額控除
- ・延滞金の割合等の特例
- ・納期限の延長に係る延滞金の特例

〔主な改正点〕

- ・宅地等に対して課税する平成24年度から平成26年度までの各年度分の都市計画税の特例
- ・市街化区域農地に対して課する都市計画税の課税の特例

第2回臨時議会

平成25年第2回町議会臨時会が7月5日開催され、工事請負契約の締結をはじめ、補正予算など議案7件を審議し、原案のとおり可決しました。

□工事請負契約の締結
5197万5000円

- ◇工事名 音調津地区避難階段整備工事
- ◇契約の相手方 (株)畑下組
- ◇契約額

- 工事請負契約の締結の議決事項の変更
- ◇工事名 錦町団地公営住宅1、2、3号棟建築主体工事

◇契約額

変更前
1億1760万円
変更後
1億1877万6000円

◇契約の相手方
アカイシ建設(株)



進む錦町団地公営住宅建築工事

- 変更後
1億3248万9000円
- ◇契約の相手方 (株)畑下組



青少年研修センター体育館耐震改修工事

る特別代理人選任をもつての抵当権登記抹消登記請求の訴えの提起について可決した。

□平成25年度一般会計補正予算(第2号)

一般会計の歳入歳出予算に、26万1000円を追加し、予算総額を76億6175万9000円とする補正予算を原案のとおり可決した。防犯パトロール車寄贈に伴う自治体負担の諸経費、成人風疹予防接種費用の助成、自動車損害賠償金及び町有大型バス修繕料、体育施設トイレ高压洗浄委託料等の補正。

□平成25年度介護保険特別会計補正予算(第2号)

介護保険特別会計の歳入歳出予算に97万7000円を追加し、予算総額を6億7390万9000円とする補正予算を原案のとおり可決した。住民参加型高齢者生活支援等推進事業として、それに係る費用の補正。

□工事請負契約の締結の議決事項の変更

◇工事名 青少年研修センター体育館耐震改修工事

- ◇契約額
- 変更前
1億2547万5000円

□訴えの提起

町が買収によって取得した土地について、一部抵当権が抹消されていないものがあるが、相手方の関係者全員が死亡しているため、裁判所によ

総務常任委員会

所管事務調査の経過と結果

委員長 小田 英勝・副委員長 浜頭 勝

南十勝子ども発達支援センターの運営状況について

調査日 平成25年5月17日

南十勝子ども発達支援センターの運営状況について資料に基づき説明を受けた。また、調査に先立ち南十勝子ども発達支援センターへ現地視察を行った。

1. 沿革等について

昭和62年に「南十勝ことばの教室」として発足した当センターは、平成17年4月に南十勝5町村から「発達支援センター」の指定を受け、平成19年に現在の名称である「南十勝子ども発達支援センター」となった。

平成22年12月には、総事業費1億5500万円で移転改築し現在に至っており、南十勝



南十勝子ども発達支援センター（大樹町）

子ども発達支援センター管理運営協議会や南十勝地域療育推進協議会なども連携しながら運営を行っている。主な運営財源については、道の地域づくり交付金、利用者負担金、南十勝各町村からの負担金となっている。職員体制は正職指導員6人、臨時指導員3人で大樹町保健福祉課長が所長を兼ねている。

2. 療育の状況について

平成25年3月末現在の利用状況は、147人であり、内訳は乳幼児74人、小学生68人、中学生5人となっている。また、在籍児童の所属している学校等への訪問は年間60日、79件となっており、総合療育センターや管内の医療機関、1歳6か月検診や3歳児検診を通しての発達相談なども行っている。さらに通所児童の親を対象とした巡回相談、地域を対象とした巡回相談、先方への助言なども実施しており、各種行事や健診、相談会や講師派遣などで年間約200日程度各町村に出向いている。なお、25年4月30日現在の在籍状況は115人である。

3. 運営費について

運営費約5000万円のうち94%が人件費であり、残りは需用費、役員費、委託料など必要最小限の費用である。歳入では道からの交付金と利用者負担金で約200万円となっており、運営費の大部分が町村からの負担金である。

委員からは、①専門職の確保や指導員体制は充分か②就学前が週1回で就学後は月1

回の指導でよいのか③社会状況を踏まえた26年間の療育の傾向はどうか、などの質疑があった。

施設側からは①140人前後という現在の年間利用人員を考えると現在の指導体制で問題はない②就学前の週1回の指導で相当の成長が見られるため、就学後は月1回の指導としている③昔は心身やことばの発達に遅れや心配のある子どもの実態がなかなか表に出てこなかった部分もあり、傾向については難しいが、当センターに限ると平成2年度が66人、平成20年度の177人がピークで現在は140人前後で推移しているとのことであった。



南十勝子ども発達支援センター視察

閉会中の所管事務調査

各常任委員会と議会運営委員会は、平成25年第3回定例会までの閉会中に、次の所管事務調査を実施します。

◇議会運営委員会

- ①議会の運営に関する事項について
- ②議会の会議規則、委員会条例等に関する事項について
- ③議長の諮問に関する事項について

◇産業常任委員会

- ①町道の現況について

◇総務常任委員会

- ①広尾中学校体育館の基本設計について

産業常任委員会

所管事務調査の経過と結果

委員長 佐藤 春一・副委員長 北藤 利通

TMRセンター事業について

調査日 平成25年5月28日

TMRセンター事業について資料に基づき説明を受けた。また、調査に先立ち野塚のTMRセンターへ現地視察を行った。

1. TMRセンター事業について
TMRセンター事業は、購入飼料費や生産資材費の増加規模拡大による労働力不足等厳しい状況にある酪農経営を改善するために行った事業であり、この事業を推進することと、良質な粗飼料の確保が図られるとともに、受益農家は作業の分業化を進めることで、農家個々の労働力が軽減され飼養管理の充実が図られるとのことである。

金が1億9265万8000円、公庫・信連からの借入金金が2億7150万円、自己資金が86万6000円である。



TMRセンター視察

①TMRセンター概要

組織の名称は、農業生産法人「株式会社ピラオロ」であり、構成農家11戸と広尾町農業協同組合の出資により設立したものである。

飼養頭数については、平成23年度、経産牛623頭、育成牛373頭、平成27年度計画では、経産牛699頭、育成牛348頭を目標としている。

生乳生産量については、23年度、4562t、27年度計画では、5058tを目標としている。

施設の現況については、3万5716㎡の用地に、飼料調整庫1棟、農機具庫3棟、管理事務所1棟、バンカーサイロ18基が整備され、作業機械については、トラクターほか25種41台となっている。

総事業費は4億6502万4000円で、内訳は、畜産担い手育成総合整備事業補助

②事業内容について

事業内容は、飼料出荷開始日が平成24年9月1日、粗飼料生産面積は、平成24年度実績で、牧草約436ha、デントコーン約100ha、生産量は、約1万6000tである。センターにおける24年9月以降の実績は、飼料購入量が1760t、購入金額が約9280万円、生産量は、24年9月から25年2月までの5ヶ月間で約8000tであり、1日の配送量は約38tとなっている。

委員からは、24年9月以降の乳量が伸びているのはTMR事業の効果が表れているのかなどの質疑があったが、町からは、概ね順調に推移しているとの回答があった。

鳥獣被害対策について

調査日 平成25年5月28日

鳥獣被害対策について、資料に基づき説明を受けた。

1. 広尾町鳥獣被害防止対策協議会

平成23年3月に広尾町、広尾町農業協同組合、広尾町森林組合が中心になって設立され、関係機関の連携により鳥獣による被害の軽減を図ることを目的に、国の補助を受け鳥獣の駆除などを実施している。

①一斉駆除事業については、23年度が冬期間2回の実施で、猟友会及び関係者述べ53人が参加し、駆除頭数は31頭、24年度が1回の実施で、34人が参加し、駆除頭数は47頭であった。25年度については冬期間1回の実施のほか、猟友会が

独自で1回実施の予定である。
②わな購入事業については、23年度が、シカくくり罠33基、クマ箱罠2基、24年度が、シカくくり罠14基、シカ囲い罠1基を購入した。25年度は、キツネ箱罠4基、クマ箱罠2基を購入する計画である。

③囲いわな設置事業については、24年度は10月に設置したが、25年度は、6月中旬に設置し、駆除も随時行う予定である。

④担い手育成事業については、狩猟免許予備講習受講料助成を受けた者が、23年度は、第1種（猟銃）が2名、罠が11名、24年度は、第1種（猟銃）が3名、罠が1名であり、銃所持許可準備講習受講料助成が24年度1名、銃所持許可初心者猟銃等所持講習受講料助成が1名となっている。

⑤緊急捕獲対策事業の25年度計画については、町からの助成に加え、

- ・エゾシカ 600頭/年×8000円＝480万円
- ・ヒグマ 20頭/年×8000円＝16万円
- ・キツネ 70頭/年×1000円＝7万円
- ・カラス 130羽/年×200円＝26000円

2. 大樹・広尾町鳥獣被害防止対策協議会事業
平成24年6月に大樹町、広尾町、とそれぞれの町内の関係機関が広域的に連携を図り、その構成団体が国の補助金を活用し被害軽減に努めることを目的に設立され、電気柵設置等の対策を実施している。
電気柵設置（広尾町農業協同組合）
24年度実施
H||2.0m 4段 L||
12万6995m（40戸）
794.7ha



頻繁に目撃されるヒグマ

25年度実施
H||2.0m 4段 L||
4万3113m（12戸）
275.4ha
委員からは、駆除を効果的にするための冬期間の林道の除雪状況などについて質疑があった。これに対し町からは、24年度から町有林道や国有林道と隣接する町有林道について除雪を実施したところであり、今後も直営方式で実施するとの回答があった。

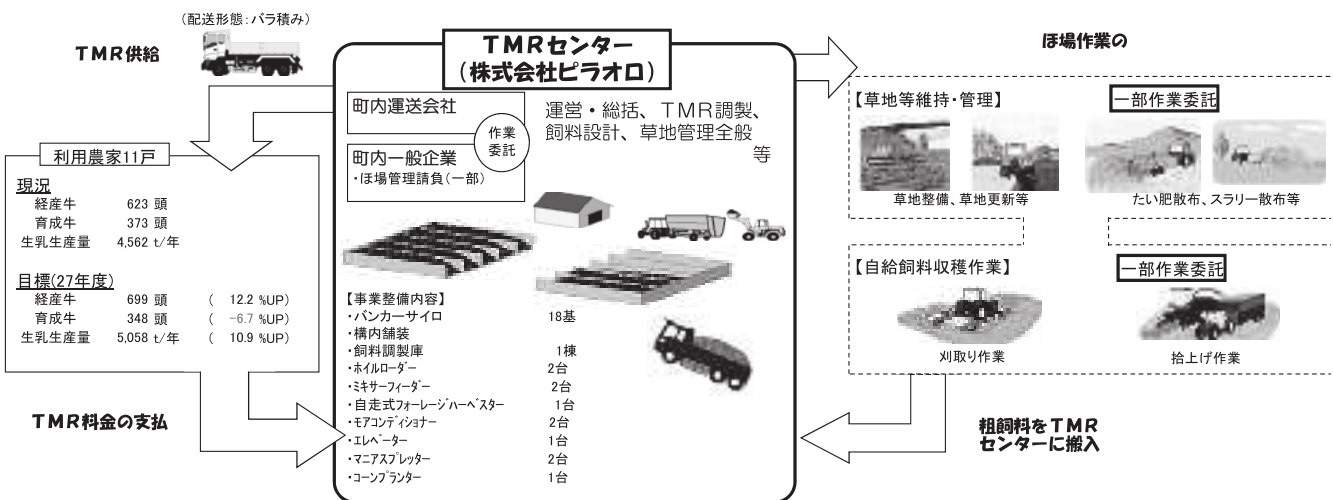
TMRセンターの概要

- 配合飼料の価格高騰等によるコスト増加や乳価低迷による所得減少分を補完するため生乳生産拡大が急務
- 家族経営を中心とした労働体系では限界があり、飼料収穫から調製・ほ場管理に至る一連の作業を外部委託

利用農家11戸

TMR製造部門

ほ場管理作業部門



議会日誌

【6月】

- 4日 第3回議会運営委員会
- 5日 北海道町村議会議長会
総会（～6日・札幌市）
- 7日 第2回町議会定例会（～12日）
- 12日 第4回議会運営委員会
- 17日 議会運営委員会答申
- 20日 警察官友の会総会
- 21日 新宝浜トンネル北工事
安全祈願祭
- 24日 第58回十勝港まつり協
賛会代表者並びに執行
者会議
- 25日 南十勝消防事務組合議
会臨時会

【7月】

- 27日 北海道町村議会議長会
議員研修会（～28日・
札幌市）
- 29日 衆議院議員 二階俊博
先生との昼食懇談会（帯
広市）中川ゆうこ「政
経セミナー」（帯広市）
- 30日 自民党幹事長石破茂先
生との懇談会（帯広市）
- 5日 第2回町議会臨時会
- 10日 広尾町殉公者追悼式
- 22日 十勝圏複合事務組合議
会臨時会（帯広市）
- 23日 広尾町元議員・元特別
職会総会
- 24日 T P P 交渉参加に抗議
する十勝管内統一行動

【8月】

- 25日 広尾町民集会
- 25日 広尾地区暴力追放運動
推進協議会定期総会
- 27日 広尾町農村運動会
- 1日 地域政策懇談会
- 5日 帯広・広尾自動車道「大
樹・広尾間」早期整備
促進中央要望（東京都）
- 6日 第3回町議会臨時会
- 6日 第5回議員協議会
- 7日 無縁仏供養祭
- 7日 魚霊祭
- 9日 養護老人ホームかもめ・
特別養護老人ホームつ
つじ苑「合同夏祭」
- 9日 芽室町・広尾町議会議
員交流会（芽室町）

請願・陳情の提出について

請願（陳情）とは、国や道、町に対し希望や要望をすることで、憲法や地方自治法に規定された住民の権利です。

私たちの町を住みよい町にするために請願（陳情）書をご利用ください。詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。



書式例

請 願 書	平成 年 月 日
広尾町議会議長 様	
住所 氏名（又は法人名、代表者） 紹介議員（陳情は必要なし）	
○○○○○○○○○○ついで	
請願事業（要望を簡潔に）	
請願趣旨（理由のみ）	

編集後記

今年の夏も厳しい暑さの日がありました。春は寒かったのですが、夏はやはり暑かったです。寒暖の激しさに体調を崩した方がいらっしやったのではないのでしょうか。

そんな夏でしたが、季節ごとの山菜「きのこ」を楽しましむ秋はもうすぐです。採ってうれし、食べてうれし、貰ってなうれし。しかし、事故、マナー、ヒグマには注意が必要です。

さて、7月に参議院選挙が行われました。投票率は52.61%で、選挙結果は与党・自民党の圧勝でした。都市と地域の経済格差、所得格差、教育再生、年金福祉、少子高齢化対策、原発、T P P 問題など、私たちの願いが投票結果に反映されることを切に望みます。

6月の第2回定例会は一般質問6名で、紙面にてその質問の内容を掲載しています。活発な議論とおして、町民皆さんの負託に応えてまいりたいと思っております。

議会広報特別委員会
委員長 田中 巧